



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 瀧川 順

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3456-0561

平成29年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	10,007	14.9	799	60.0	721	73.1	532	119.0
28年2月期	8,711	17.9	500	—	416	—	243	—

(注) 包括利益 29年2月期 560百万円 (199.5%) 28年2月期 187百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	104.76	—	23.6	7.5	8.0
28年2月期	56.43	—	14.1	4.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	10,139	2,685	26.5	512.52
28年2月期	8,995	1,824	20.3	423.27

(参考) 自己資本 29年2月期 2,685百万円 28年2月期 1,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	880	△864	437	1,179
28年2月期	806	△69	△600	737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	8.9	1.2
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	78	14.3	3.2
30年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		11.5	

※29年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

※当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,222	△2.8	305	△46.3	279	△44.8	196	△50.4	37.48
通期	10,200	1.9	674	△15.7	622	△13.7	457	△14.2	436.14

(注) 平成30年2月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は87円23銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 15「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	5,248,444 株	28年2月期	4,318,444 株
② 期末自己株式数	29年2月期	8,463 株	28年2月期	7,332 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	5,085,517 株	28年2月期	4,311,541 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	8,406	18.5	674	56.5	614	66.0	441	137.6
28年2月期	7,094	14.4	430	—	370	—	185	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	86.79	—
28年2月期	43.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年2月期	9,238	—	2,765	—	29.9	527.79
28年2月期	7,912	—	1,947	—	24.6	451.71

(参考) 自己資本 29年2月期 2,765百万円 28年2月期 1,947百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,446	△0.8	255	△39.1	171	△42.7	32.77
通期	8,621	2.6	505	△17.9	339	△23.0	324.16

(注)平成30年2月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は64円83銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期見通しについて)」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において、平成29年5月26日開催予定の第60回定時株主総会において定款の一部変更議案が原案どおり承認されることを条件に、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。また、本株主総会に、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する議案を付議することを決議いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想・連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりです。

- (1)平成30年2月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 10円00銭
- (2)平成30年2月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 87円23銭
- (3)平成30年2月期の個別業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 64円83銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調が続き、個人消費は持ち直しの動きが見られました。

国内化粧品市場においては、景気回復期待に加え、訪日観光客の増加に伴うインバウンド消費に牽引され全体的には堅調に推移いたしました。しかしながら、インバウンド消費については既にピークアウトしたとの観測もあります。インバウンド消費を除く国内化粧品市場は、ほぼ前年並みと見られております。海外化粧品市場は、欧州においては一部でばらつきが見られたものの、中国をはじめとするアジア、米州では堅調な伸びを持続しております。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）では、引き続きイノベティブな処方開発による企画提案型営業を推進することにより売上拡大による事業基盤の強化に努めるとともに、生産効率の改善、コスト体質の改善など収益基盤の強化にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

インバウンド消費関連需要やメイクアップ製品のアウトソーシングニーズなどを積極的に取り込んだ結果、売上高10,007百万円（前期比14.9%増）、営業利益799百万円（前期比60.0%増）、経常利益721百万円（前期比73.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は532百万円（前期比119.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

国内の化粧品受託製造市場は、国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などに加え、アジア・アセアン地域で人気の高い“日本製化粧品”に対するインバウンド・アウトバウンド需要も加わり、堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社では主にアイシャドウ・チーク類、ファンデーション類、口紅類、白粉・打粉類などのメイクアップ製品群、ならびにクリーム類、パック・化粧水類等のスキンケア製品群が二桁以上の伸展を見せ、前期と比較して増収・増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,406百万円（前期比18.5%増）、営業利益は674百万円（前期比56.5%増）となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. S.（以下、テプニエ社という）の所在する欧州経済は、個人消費の一部に陰りが見られ成長率は鈍化しているものの、全体的には、雇用情勢改善に伴い景気回復基調は持続しております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、前期と比較して主力の医薬品およびメイクアップ製品が伸びたことにより、ユーロ建てベースでは増収、増益となりました。しかしながら円換算では円高ユーロ安の影響で、若干の減収となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,734百万円（前期比0.9%減）、営業利益は115百万円（前期比87.8%増）となりました。

(次期見通しについて)

次期の世界経済は、全体的には緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速や米国の新政権のもとでの経済・金融政策、欧州主要国における政治動静などの影響を受ける可能性があり、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような経済情勢のもと、当社グループでは、このたび、持続的な事業の拡大と中長期的な企業価値の向上を図るために、「つくば工場の拡張を中核とする成長投資」と「事業のグローバル化の加速化」を骨子とする「中期事業戦略ビジョン（2017-2021）」を策定しました。

このような戦略ビジョンのもと、次期（平成30年2月期）の業績見通しにつきましては、売上高10,200百万円（前期比1.9%増）、営業利益674百万円（前期比15.7%減）、経常利益622百万円（前期比13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益457百万円（前期比14.2%減）を見込んでおります。

報告セグメント別の次期の業績見通し

（日本）

日本においては、生産能力増強に伴う先行投資やインバウンド・アウトバウンド需要取り込み努力により好調なメイクアップ領域をさらに伸張させることに加え、資本提携先をはじめ様々な企業との戦略的アライアンスの取り組みを強化することで、製品処方品質向上と機能性の強化に取り組んでまいります。売上高は8,621百万円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

（仏国）

仏国においては、子会社のテプニエ社では、主力事業である医薬品事業において大型の受託製造案件のさらなる獲得に向け、より生産性の高い設備投資を含めた生産能力強化を進めてまいります。また、メイクアップ事業におきましても生産性向上を目指した設備投資を強化してまいります。売上高は1,736百万円（前期比0.1%増、セグメント間取引消去前）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,725百万円（前連結会計年度末は4,223百万円）となり、前連結会計年度末に比べ501百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が441百万円、受取手形及び売掛金が22百万円、商品及び製品が54百万円、繰延税金資産が27百万円増加し、原材料及び貯蔵品が21百万円、その他が30百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,413百万円（前連結会計年度末は4,771百万円）となり、前連結会計年度末に比べ642百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が552百万円、投資有価証券が108百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,076百万円（前連結会計年度末は4,117百万円）となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に、未払金が111百万円、役員賞与引当金が47百万円、その他が49百万円増加し、支払手形及び買掛金が142百万円、短期借入金が109百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,376百万円（前連結会計年度末は3,053百万円）となり、前連結会計年度末に比べ322百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が335百万円、繰延税金負債が33百万円増加し、リース債務が41百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,685百万円（前連結会計年度末は1,824百万円）となり、前連結会計年度末に比べ860百万円増加いたしました。これは主に、株主資本が、第三者割当増資322百万円、親会社株主に帰属する当期純利益532百万円等により増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.5%（前連結会計年度末は20.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は1,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、880百万円（前連結会計年度は806百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益721百万円、減価償却費374百万円、未払金の増加額142百万円等による増加と、仕入債務の減少額127百万円、法人税等の支払額233百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、864百万円（前連結会計年度は69百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出858百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、437百万円（前連結会計年度は600百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額108百万円、長期借入れによる収入1,225百万円と長期借入金の返済による支出853百万円、株式の発行による収入303百万円、リース債務の返済による支出87百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	22.8	22.4	18.4	20.3	26.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	18.4	15.1	15.4	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	18.3	5.9	1,141.1	5.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.8	10.9	0.1	9.9	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を経営における重要課題の一つとして認識し、継続的且つ安定した配当を実現することを基本方針として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、平成29年4月13日付で修正(増配)を公表したとおり、平成29年2月期の期末配当金(普通配当10円)に特別配当5円を加え1株につき15円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発力強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、株式併合を考慮して1株当たり期末配当金50円を予定しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は10円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美しさと健康とを創り出すことで生活・文化の向上に貢献」することを企業理念とし、化粧品・医薬品・医薬部外品の開発や製造を通して社会の信頼に添えていくとともに、株主の皆様への利益還元を図るため、収益力の向上、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社グループは、自社ブランドを持たない化粧品、医薬品等の受託製造（OEM）専門メーカーとして、高度な専門技術と豊富な情報力に裏打ちされた高品質で信頼性の高い製品の供給を目指しており、お客様の良きパートナーとして、企画提案をはじめ研究開発から完成品製造まで一貫して受託できる体制を構築しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の最重要課題としております。競争力のある研究開発力と技術力をベースとした収益性の高い効率経営を目指し、売上高営業利益率及び自己資本比率を高めて参りたいと考えております。中期事業戦略ビジョンの最終年度となる2021年度は、連結売上高150億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「つくば工場の拡張を中核とする成長投資」および「事業のグローバル化の加速化」を骨子とする「中期事業戦略ビジョン」のもとで、持続的な事業の拡大と中長期的な企業価値の向上を実現するために、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

①戦略的成長投資

売上高の成長に貢献する生産能力の増強投資

[つくば工場（茨城県つくば市）]

- ・充填・仕上げ・包装ラインの増設及び倉庫棟の新設（つくば第2期拡張工事、2017年5月稼働予定）
- ・バルク製造設備の新設とBCP対策（つくば第3期拡張工事）

[テプニエ社]

- ・フランスにおけるメイクアップ事業の拡大と生産効率の向上
- ・医薬品事業の拡大と生産効率の向上

②事業のグローバル化の加速化

グループ一体での研究開発・技術開発およびマーケティングのグローバル展開

- ・当社グループのグローバル戦略の一環として買収したOrleans Cosmetics S.A.S.との経営統合により、取り扱い製品の拡充、生産能力の増強ならびにフランスにおけるR&D活動を推進
- ・日本、フランス両国に生産拠点を有し、“Made in Japan, Made in France”が提供可能な当社独自のグループシナジーを活かして市場優位性を発揮

③顧客満足度の向上

長期的且つ持続的な成長を目指した事業基盤の強化

- ・当社に“強み”のある製品群の市場優位性をさらに強化
- ・持続的なコスト競争力の向上
- ・生産能力の増強により顧客のマーケティング戦略に沿った納期、生産体制の実現

④経営基盤の強化

(研究・技術開発)

- ・基礎研究、応用研究体制の充実
- ・当社独自の充填技術開発（容器開発も含む）
- ・様々な企業との戦略的アライアンスによる新規性の高い製品開発

(人材)

- ・各部門の業務スキルに精通し、卓越した技術を要するスペシャリストの育成・確保
- ・グローバル人材の育成・確保

(ガバナンス)

- ・コーポレートガバナンスの高度化

⑤収益性の追求

(収益性)

- ・コスト削減によるローコスト・オペレーションを実現し、売上高営業利益率を向上

(株主還元)

- ・収益性向上、事業の拡大により、継続的且つ安定的な配当を実現

(4) その他、会社の経営上重要な事項

テプニエ社は、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S. A. S. (以下、「原告」という)から、平成23年2月4日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所より、①テプニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、②原告は、テプニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、③当該①および②の判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けました。

これに対し、テプニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月31日(現地時間)付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起しておりましたが、平成29年2月10日(現地時間)付けにてパリ控訴院より、①原告の本訴請求を棄却すること、②原告はテプニエ社に対し、裁判費用として20,000ユーロを支払うこと等を骨子とする逆転勝訴判決の言い渡しを受けました。

テプニエ社の控訴手続きに対する控訴審の判決は、テプニエ社の主張の正当性を全面的に認めたものであり、極めて妥当なものと判断しております。

なお、原告が今後本件に関し上告をするか否かにつきましては、現在のところ不明であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,205	1,319,746
受取手形及び売掛金	1,767,380	1,789,683
商品及び製品	572,481	626,755
仕掛品	134,637	141,808
原材料及び貯蔵品	641,800	620,452
繰延税金資産	102,879	130,729
その他	128,315	98,062
貸倒引当金	△1,821	△1,819
流動資産合計	4,223,879	4,725,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,987,103	5,974,129
減価償却累計額	△3,936,878	△4,043,644
建物及び構築物(純額)	2,050,225	1,930,485
機械装置及び運搬具	2,992,489	3,075,577
減価償却累計額	△2,491,655	△2,530,262
機械装置及び運搬具(純額)	500,834	545,315
工具、器具及び備品	692,522	678,072
減価償却累計額	△590,731	△588,637
工具、器具及び備品(純額)	101,790	89,434
土地	1,301,892	1,301,034
建設仮勘定	34,017	675,112
有形固定資産合計	3,988,761	4,541,381
無形固定資産		
投資その他の資産	245,955	232,114
投資有価証券	318,830	427,581
その他	282,366	272,502
貸倒引当金	△64,177	△59,799
投資その他の資産合計	537,020	640,284
固定資産合計	4,771,736	5,413,780
資産合計	8,995,615	10,139,199

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,313,212	1,170,349
短期借入金	1,681,579	1,571,688
リース債務	83,260	96,588
未払金	422,924	534,534
未払法人税等	160,791	149,106
賞与引当金	53,632	56,004
役員賞与引当金	—	47,500
その他	401,694	451,112
流動負債合計	4,117,095	4,076,884
固定負債		
長期借入金	2,506,013	2,841,231
リース債務	233,388	192,265
繰延税金負債	46,000	79,099
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
退職給付に係る負債	95,037	101,057
その他	23,219	12,954
固定負債合計	3,053,749	3,376,697
負債合計	7,170,844	7,453,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	714,104
資本剰余金	781,854	943,209
利益剰余金	382,428	893,651
自己株式	△2,682	△3,481
株主資本合計	1,714,349	2,547,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,660	197,096
繰延ヘッジ損益	△82	—
為替換算調整勘定	△10,156	△58,963
その他の包括利益累計額合計	110,421	138,132
純資産合計	1,824,771	2,685,616
負債純資産合計	8,995,615	10,139,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	8,711,882	10,007,370
売上原価	7,121,949	7,986,593
売上総利益	1,589,933	2,020,776
販売費及び一般管理費	1,089,918	1,220,886
営業利益	500,015	799,890
営業外収益		
受取利息	961	815
受取配当金	6,325	7,748
受取家賃	2,574	2,637
その他	10,893	10,874
営業外収益合計	20,754	22,076
営業外費用		
支払利息	82,881	67,454
株式交付費	—	19,278
為替差損	20,873	10,643
その他	345	3,466
営業外費用合計	104,100	100,843
経常利益	416,669	721,123
特別利益		
固定資産売却益	351	930
特別利益合計	351	930
特別損失		
固定資産除却損	1,994	782
和解金	15,232	—
特別損失合計	17,226	782
税金等調整前当期純利益	399,793	721,271
法人税、住民税及び事業税	156,358	229,652
法人税等還付税額	△22,752	△16,513
法人税等調整額	22,909	△24,646
法人税等合計	156,514	188,492
当期純利益	243,279	532,778
親会社株主に帰属する当期純利益	243,279	532,778

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	243,279	532,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,139	76,435
繰延ヘッジ損益	796	82
為替換算調整勘定	△74,093	△48,807
その他の包括利益合計	△56,157	27,711
包括利益	187,121	560,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,121	560,489
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,749	781,854	139,148	△2,150	1,471,602
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			243,279		243,279
自己株式の取得				△532	△532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	243,279	△532	242,746
当期末残高	552,749	781,854	382,428	△2,682	1,714,349

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,521	△879	63,937	166,579	1,638,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					243,279
自己株式の取得					△532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,139	796	△74,093	△56,157	△56,157
当期変動額合計	17,139	796	△74,093	△56,157	186,588
当期末残高	120,660	△82	△10,156	110,421	1,824,771

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,749	781,854	382,428	△2,682	1,714,349
当期変動額					
新株の発行	161,355	161,355			322,710
剰余金の配当			△21,555		△21,555
親会社株主に帰属する当期純利益			532,778		532,778
自己株式の取得				△798	△798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	161,355	161,355	511,223	△798	833,134
当期末残高	714,104	943,209	893,651	△3,481	2,547,483

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,660	△82	△10,156	110,421	1,824,771
当期変動額					
新株の発行					322,710
剰余金の配当					△21,555
親会社株主に帰属する当期純利益					532,778
自己株式の取得					△798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,435	82	△48,807	27,711	27,711
当期変動額合計	76,435	82	△48,807	27,711	860,845
当期末残高	197,096	—	△58,963	138,132	2,685,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,793	721,271
減価償却費	394,665	374,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,091	2,371
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	47,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,806	12,298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,428	7
受取利息及び受取配当金	△7,287	△8,564
支払利息	82,881	67,454
株式交付費	—	19,278
固定資産売却損益(△は益)	△351	△930
固定資産除却損	1,994	782
和解金	15,232	—
売上債権の増減額(△は増加)	△142,611	△54,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256,605	△58,102
仕入債務の増減額(△は減少)	362,370	△127,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,944	△11,864
未払金の増減額(△は減少)	34,333	142,459
その他	44,487	47,828
小計	891,672	1,174,495
利息及び配当金の受取額	6,409	7,895
利息の支払額	△81,634	△68,031
和解金の支払額	△15,232	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,781	△233,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,997	880,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	140,788	139,874
有形固定資産の取得による支出	△127,602	△858,368
有形固定資産の売却による収入	64,928	930
無形固定資産の取得による支出	△9,704	△9,411
投資有価証券の取得による支出	△2,446	△2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,036	△864,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△259,331	△108,117
長期借入れによる収入	490,000	1,225,026
長期借入金の返済による支出	△828,309	△853,134
株式の発行による収入	—	303,431
自己株式の取得による支出	△532	△798
リース債務の返済による支出	△88,601	△87,277
セール・アンド・リースバックによる収入	55,456	30,078
配当金の支払額	△116	△21,302
その他	30,698	△50,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600,736	437,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,153	△11,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,070	441,903
現金及び現金同等物の期首残高	613,251	737,322
現金及び現金同等物の期末残高	737,322	1,179,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはテブニエ社が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,966,827	1,745,054	8,711,882	—	8,711,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	127,535	5,537	133,072	△133,072	—
計	7,094,363	1,750,592	8,844,955	△133,072	8,711,882
セグメント利益	430,676	61,550	492,227	7,787	500,015
セグメント資産	7,912,184	2,064,366	9,976,551	△980,935	8,995,615
その他の項目					
減価償却費	274,043	120,622	394,665	—	394,665
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,259	84,914	167,173	—	167,173

(注) 1. セグメント利益の調整額7,787千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△980,935千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,274,539	1,732,831	10,007,370	—	10,007,370
セグメント間の内部売上高又は 振替高	131,860	1,681	133,541	△133,541	—
計	8,406,399	1,734,512	10,140,912	△133,541	10,007,370
セグメント利益	674,028	115,609	789,638	10,251	799,890
セグメント資産	9,238,119	1,919,206	11,157,325	△1,018,126	10,139,199
その他の項目					
減価償却費	258,467	116,062	374,530	—	374,530
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	903,870	81,385	985,255	—	985,255

(注) 1. セグメント利益の調整額10,251千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△1,018,126千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	423.27円	512.52円
1株当たり当期純利益金額	56.43円	104.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	243,279	532,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	243,279	532,778
普通株式の期中平均株式数(株)	4,311,541	5,085,517

（重要な後発事象）

（単元株式数の変更及び株式併合）

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において、平成29年5月26日開催予定の第60回定時株主総会において定款の一部変更議案が原案どおり承認されることを条件に、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議するとともに、本株主総会に、株式併合に関する議案、発行可能株式総数及び単元株式数の変更に関する定款の一部変更議案を付議することを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年9月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・割合

平成29年9月1日をもって、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年2月28日現在）	5,248,444株
株式併合により減少する株式数	4,198,756株
株式併合後の発行済株式総数	1,049,688株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買い取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

⑤効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年9月1日をもって、株式併合割合（5分の1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年9月1日付）
13,000,000株	2,600,000株

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月13日
定時株主総会決議日	平成29年5月26日（予定）
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年9月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,116.36円	2,562.62円
1株当たり当期純利益金額	282.13円	523.82円

(注) 潜在株式調整前1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

詳細につきましては、本日開示しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。